























































(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,323百万円、599百万円、3,079百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「手数料収入」(当連結会計年度2百万円)として掲記されたものは、重要性が乏しいため、当連結会計年度から「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん及び負ののれん償却額」として掲記されたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「のれん償却額」「負ののれん償却額」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「のれん償却額」「負ののれん償却額」は、それぞれ44百万円、△272百万円です。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 40百万円</p>	<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 40百万円</p>
<p>※2 有形固定資産の減損損失累計額 101百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減損損失累計額 101百万円</p>
<p>※3 担保資産 このうち</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 36百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 806百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 212百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 0百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,055百万円</p> <p>は抵当権を設定し</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 153百万円 (1年内返済予定額 77百万円を含む)</p> <p>の担保に供しております。</p>	<p>※3 担保資産 このうち</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 36百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 806百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 200百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 0百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,043百万円</p> <p>は抵当権を設定し</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 66百万円 (1年内返済予定額 49百万円を含む)</p> <p>の担保に供しております。</p>
<p>※4 手形割引高および裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 217百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 210百万円</p>	<p>※4 手形割引高および裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 19百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 209百万円</p>
<p>※5 当企業グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額および コミットメントラインの総額 14,633百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 1,760百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 12,873百万円</p>	<p>※5 当企業グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額および コミットメントラインの総額 14,033百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 1,160百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 12,873百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">2,948百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与手当金</td> <td style="text-align: right;">918百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保守費</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>	給料賃金	2,948百万円	従業員賞与手当金	918百万円	退職給付費用	621百万円	減価償却費	463百万円	製品保守費	28百万円	製品保証引当金繰入額	255百万円	役員退職慰労引当金繰入額	26百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">2,727百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与手当金</td> <td style="text-align: right;">808百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">813百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保守費</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table>	給料賃金	2,727百万円	従業員賞与手当金	808百万円	退職給付費用	813百万円	減価償却費	423百万円	製品保守費	388百万円	製品保証引当金繰入額	18百万円	役員退職慰労引当金繰入額	37百万円
給料賃金	2,948百万円																												
従業員賞与手当金	918百万円																												
退職給付費用	621百万円																												
減価償却費	463百万円																												
製品保守費	28百万円																												
製品保証引当金繰入額	255百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	26百万円																												
給料賃金	2,727百万円																												
従業員賞与手当金	808百万円																												
退職給付費用	813百万円																												
減価償却費	423百万円																												
製品保守費	388百万円																												
製品保証引当金繰入額	18百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	37百万円																												
<p>※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,443百万円であります。</p>	<p>※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,445百万円であります。</p>																												
<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	土地	4百万円	計	4百万円	<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	土地	42百万円	計	43百万円																		
土地	4百万円																												
計	4百万円																												
車両運搬具	0百万円																												
土地	42百万円																												
計	43百万円																												
<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	工具器具備品	16百万円	土地	6百万円	計	37百万円	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	工具器具備品	18百万円	車両運搬具	0百万円	計	28百万円								
建物及び構築物	7百万円																												
機械装置及び運搬具	6百万円																												
工具器具備品	16百万円																												
土地	6百万円																												
計	37百万円																												
建物及び構築物	4百万円																												
機械装置及び運搬具	5百万円																												
工具器具備品	18百万円																												
車両運搬具	0百万円																												
計	28百万円																												
<p>※5 事業整理損の内容は、次のとおりであります。これは、バス料金装置の開発、製造、販売等に係る事業を譲渡しております。これに伴う事業整理損79百万円であります。</p>	<p>※5</p>																												
<p>※6</p>	<p>※6 事業構造改善費用は、連結子会社における経営改善施策の実施に伴い発生した特別退職金ならびに生産集約等に伴う費用であります。なお、事業構造改善費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別退職金</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">生産集約等に伴う費用</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> </table>	特別退職金	230百万円	生産集約等に伴う費用	74百万円	計	304百万円																						
特別退職金	230百万円																												
生産集約等に伴う費用	74百万円																												
計	304百万円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,449,621	—	—	62,449,621

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,694,035	22,054	—	1,716,089

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,054株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	303	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,449,621	—	—	62,449,621

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,716,089	5,733	—	1,721,822

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,733株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,196百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△80百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>5,116百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,662百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△36百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>8,626百万円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)については、当社および連結子会社を中心とする当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており、単一事業分野の事業活動を営んでおります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)については、在外連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

当社は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,119百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,590百万円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益消去に伴う税効果調整額</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">394百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,757百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,072百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,102百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,969百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△135百万円</td></tr> <tr><td>土地他評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,916百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,053百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△83百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,192百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,469百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,119百万円	退職給付引当金	1,590百万円	固定資産に係る未実現利益消去に伴う税効果調整額	62百万円	未払賞与	394百万円	その他有価証券評価差額	147百万円	その他	1,757百万円	繰延税金資産小計	5,072百万円	評価性引当額	△2,102百万円	繰延税金資産合計	2,969百万円	固定資産圧縮積立金	△135百万円	土地他評価差額金	△2,916百万円	繰延税金負債合計	△3,053百万円	繰延税金負債の純額	△83百万円	流動資産—繰延税金資産	1,192百万円	固定資産—繰延税金資産	192百万円	固定負債—繰延税金負債	1,469百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,037百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,760百万円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益消去に伴う税効果調整額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">370百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,738百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,080百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,156百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,923百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△133百万円</td></tr> <tr><td>土地他評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,916百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,050百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△127百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,068百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,366百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,037百万円	退職給付引当金	1,760百万円	固定資産に係る未実現利益消去に伴う税効果調整額	46百万円	未払賞与	370百万円	その他有価証券評価差額	126百万円	その他	1,738百万円	繰延税金資産小計	5,080百万円	評価性引当額	△2,156百万円	繰延税金資産合計	2,923百万円	固定資産圧縮積立金	△133百万円	土地他評価差額金	△2,916百万円	繰延税金負債合計	△3,050百万円	繰延税金負債の純額	△127百万円	流動資産—繰延税金資産	1,068百万円	固定資産—繰延税金資産	171百万円	固定負債—繰延税金負債	1,366百万円
繰越欠損金	1,119百万円																																																																
退職給付引当金	1,590百万円																																																																
固定資産に係る未実現利益消去に伴う税効果調整額	62百万円																																																																
未払賞与	394百万円																																																																
その他有価証券評価差額	147百万円																																																																
その他	1,757百万円																																																																
繰延税金資産小計	5,072百万円																																																																
評価性引当額	△2,102百万円																																																																
繰延税金資産合計	2,969百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	△135百万円																																																																
土地他評価差額金	△2,916百万円																																																																
繰延税金負債合計	△3,053百万円																																																																
繰延税金負債の純額	△83百万円																																																																
流動資産—繰延税金資産	1,192百万円																																																																
固定資産—繰延税金資産	192百万円																																																																
固定負債—繰延税金負債	1,469百万円																																																																
繰越欠損金	1,037百万円																																																																
退職給付引当金	1,760百万円																																																																
固定資産に係る未実現利益消去に伴う税効果調整額	46百万円																																																																
未払賞与	370百万円																																																																
その他有価証券評価差額	126百万円																																																																
その他	1,738百万円																																																																
繰延税金資産小計	5,080百万円																																																																
評価性引当額	△2,156百万円																																																																
繰延税金資産合計	2,923百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	△133百万円																																																																
土地他評価差額金	△2,916百万円																																																																
繰延税金負債合計	△3,050百万円																																																																
繰延税金負債の純額	△127百万円																																																																
流動資産—繰延税金資産	1,068百万円																																																																
固定資産—繰延税金資産	171百万円																																																																
固定負債—繰延税金負債	1,366百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△2.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額相当額</td><td style="text-align: right;">△38.3%</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益計上</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割等	△2.7%	評価性引当額相当額	△38.3%	連結会社間内部利益消去	1.2%	持分法投資利益計上	△0.7%	その他	△1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△6.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">15.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額相当額</td><td style="text-align: right;">△41.9%</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">18.9%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益計上</td><td style="text-align: right;">—%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.8%	住民税均等割等	15.2%	評価性引当額相当額	△41.9%	連結会社間内部利益消去	18.9%	持分法投資利益計上	—%	その他	△2.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%																								
法定実効税率	41.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.2%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%																																																																
住民税均等割等	△2.7%																																																																
評価性引当額相当額	△38.3%																																																																
連結会社間内部利益消去	1.2%																																																																
持分法投資利益計上	△0.7%																																																																
その他	△1.3%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.1%																																																																
法定実効税率	41.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.7%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.8%																																																																
住民税均等割等	15.2%																																																																
評価性引当額相当額	△41.9%																																																																
連結会社間内部利益消去	18.9%																																																																
持分法投資利益計上	—%																																																																
その他	△2.5%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%																																																																

(金融商品関係)

当社は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成21年3月31日)			当連結会計年度(平成22年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	646	732	85	548	737	188
小計	646	732	85	548	737	188
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	782	476	△304	880	627	△256
小計	782	476	△304	880	627	△256
合計	1,429	1,209	△218	1,429	1,364	△67

- (注) 1 前連結会計年度(平成21年3月31日)は、時価のある株式について、730百万円減損処理を行っております。  
 2 前連結会計年度(平成21年3月31日)および当連結会計年度(平成22年3月31日)において、下落率が30～50%の株式の減損に際しては、当該個別銘柄毎に株価推移・直近の公表財務諸表等を参考にして、価格回復の可能性を総合的に判断しております。

2 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

内容	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売却額(百万円)	3	93
売却益の合計額(百万円)	3	34
売却損の合計額(百万円)	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	前連結会計年度 (平成21年3月31日) 連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) 連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	826	769
合計	826	769

(デリバティブ取引関係)

当社は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。



(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を、また、当社および一部の連結子会社については同じく確定給付型の制度として、退職一時金制度をそれぞれ設けております。一部の連結子会社は、退職一時金制度に対して退職給付信託を設定しております。その他、従業員の退職等に際して、割増退職金(特別退職金)を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△12,012百万円</td></tr> <tr><td>②年金資産(退職給付信託を含む)</td><td style="text-align: right;">3,327百万円</td></tr> <tr><td>③会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">1,808百万円</td></tr> <tr><td>④未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>⑤未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,931百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>⑥退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△2,944百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当社および一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△58百万円</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△127百万円</td></tr> <tr><td>⑥数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">572百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>⑦退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,330百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している当社および一部の連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>②割引率</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>③期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>④過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">3年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	①退職給付債務	△12,012百万円	②年金資産(退職給付信託を含む)	3,327百万円	③会計基準変更時差異の未処理額	1,808百万円	④未認識過去勤務債務(債務の減額)	一百万円	⑤未認識数理計算上の差異	3,931百万円	⑥退職給付引当金	△2,944百万円	①勤務費用	392百万円	②利息費用	250百万円	③期待運用収益	△58百万円	④会計基準変更時差異の費用処理額	301百万円	⑤過去勤務債務の費用処理額	△127百万円	⑥数理計算上の差異の費用処理額	572百万円	⑦退職給付費用	1,330百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.2%	③期待運用収益率	2.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	3年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△11,298百万円</td></tr> <tr><td>②年金資産(退職給付信託を含む)</td><td style="text-align: right;">3,648百万円</td></tr> <tr><td>③会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">1,507百万円</td></tr> <tr><td>④未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>⑤未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,858百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>⑥退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△3,284百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当社および一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">416百万円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△47百万円</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>⑥数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">757百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>⑦退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,675百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している当社および一部の連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。 3 上記退職給付費用以外に、割増退職金230百万円を支払っており特別損失の「事業構造改善費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>②割引率</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>③期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>④過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">3年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td></tr> <tr><td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	①退職給付債務	△11,298百万円	②年金資産(退職給付信託を含む)	3,648百万円	③会計基準変更時差異の未処理額	1,507百万円	④未認識過去勤務債務	一百万円	⑤未認識数理計算上の差異	2,858百万円	⑥退職給付引当金	△3,284百万円	①勤務費用	416百万円	②利息費用	247百万円	③期待運用収益	△47百万円	④会計基準変更時差異の費用処理額	301百万円	⑤過去勤務債務の費用処理額	一百万円	⑥数理計算上の差異の費用処理額	757百万円	⑦退職給付費用	1,675百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.2%	③期待運用収益率	2.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	3年	同左		⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	同左		⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年
①退職給付債務	△12,012百万円																																																																																				
②年金資産(退職給付信託を含む)	3,327百万円																																																																																				
③会計基準変更時差異の未処理額	1,808百万円																																																																																				
④未認識過去勤務債務(債務の減額)	一百万円																																																																																				
⑤未認識数理計算上の差異	3,931百万円																																																																																				
⑥退職給付引当金	△2,944百万円																																																																																				
①勤務費用	392百万円																																																																																				
②利息費用	250百万円																																																																																				
③期待運用収益	△58百万円																																																																																				
④会計基準変更時差異の費用処理額	301百万円																																																																																				
⑤過去勤務債務の費用処理額	△127百万円																																																																																				
⑥数理計算上の差異の費用処理額	572百万円																																																																																				
⑦退職給付費用	1,330百万円																																																																																				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
②割引率	2.2%																																																																																				
③期待運用収益率	2.0%																																																																																				
④過去勤務債務の額の処理年数	3年																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																																					
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																					
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																				
①退職給付債務	△11,298百万円																																																																																				
②年金資産(退職給付信託を含む)	3,648百万円																																																																																				
③会計基準変更時差異の未処理額	1,507百万円																																																																																				
④未認識過去勤務債務	一百万円																																																																																				
⑤未認識数理計算上の差異	2,858百万円																																																																																				
⑥退職給付引当金	△3,284百万円																																																																																				
①勤務費用	416百万円																																																																																				
②利息費用	247百万円																																																																																				
③期待運用収益	△47百万円																																																																																				
④会計基準変更時差異の費用処理額	301百万円																																																																																				
⑤過去勤務債務の費用処理額	一百万円																																																																																				
⑥数理計算上の差異の費用処理額	757百万円																																																																																				
⑦退職給付費用	1,675百万円																																																																																				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
②割引率	2.2%																																																																																				
③期待運用収益率	2.0%																																																																																				
④過去勤務債務の額の処理年数	3年																																																																																				
同左																																																																																					
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				
同左																																																																																					
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																				

(ストック・オプション等関係)

当社は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当社は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	368.63円	1株当たり純資産額	373.02円
1株当たり当期純損失金額	22.36円	1株当たり当期純利益金額	2.28円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	
<p>1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p>		<p>1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p>	
連結損益計算書上の当期純損失	1,358百万円	連結損益計算書上の当期純利益	138百万円
普通株式に係る当期純損失	1,358百万円	普通株式に係る当期純利益	138百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	60,744千株	普通株式の期中平均株式数	60,730千株
<p>2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎</p>		<p>2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎</p>	
純資産の部の合計額	22,625百万円	純資産の部の合計額	22,857百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	237百万円	純資産の部の合計額から控除する金額	204百万円
(うち少数株主持分)	(237)百万円	(うち少数株主持分)	(204)百万円
普通株式に係る期末の純資産額	22,387百万円	普通株式に係る期末の純資産額	22,652百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	60,733千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	60,727千株

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	133	314
繰延税金資産	55	30
未収入金	30	28
未収還付法人税等	94	89
その他	11	6
流動資産合計	325	469
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	1	1
減価償却累計額	△0	△1
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	9	7
商標権	6	4
無形固定資産合計	15	11
投資その他の資産		
関係会社株式	21,414	21,414
繰延税金資産	1	1
投資その他の資産合計	21,415	21,415
固定資産合計	21,431	21,427
資産合計	21,756	21,896
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	140	—
未払金	222	17
未払費用	14	12
未払法人税等	—	2
未払消費税等	—	8
その他	8	7
流動負債合計	384	48
固定負債		
退職給付引当金	2	2
長期未払金	15	15
固定負債合計	17	18
負債合計	402	66

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	6,562	6,562
資本剰余金合計	9,562	9,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,043	2,519
利益剰余金合計	2,043	2,519
自己株式	△1,088	△1,089
株主資本合計	21,354	21,829
純資産合計	21,354	21,829
負債純資産合計	21,756	21,896

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	447	447
関係会社経営管理料	391	390
関係会社商標使用許諾料	204	190
営業収益合計	1,043	1,028
一般管理費		
一般管理費合計	※1, ※2 710	※1, ※2 531
営業利益	332	497
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	5	8
営業外収益合計	5	8
営業外費用		
支払利息	2	0
その他	0	—
営業外費用合計	2	0
経常利益	335	504
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
特別損失合計	—	—
税引前当期純利益	335	504
法人税、住民税及び事業税	1	2
法人税等調整額	△36	25
法人税等合計	△35	27
当期純利益	370	476

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,836	10,836
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,836	10,836
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000	3,000
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	6,562	6,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,562	6,562
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	9,562	9,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,562	9,562
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,976	2,043
当期変動額		
剰余金の配当	△303	—
当期純利益	370	476
当期変動額合計	66	476
当期末残高	2,043	2,519
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,976	2,043
当期変動額		
剰余金の配当	△303	—
当期純利益	370	476
当期変動額合計	66	476
当期末残高	2,043	2,519

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,085	△1,088
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	△1,088	△1,089
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	21,290	21,354
当期変動額		
剰余金の配当	△303	—
当期純利益	370	476
自己株式の取得	△3	△0
当期変動額合計	63	475
当期末残高	21,354	21,829
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	21,290	21,354
当期変動額		
剰余金の配当	△303	—
当期純利益	370	476
自己株式の取得	△3	△0
当期変動額合計	63	475
当期末残高	21,354	21,829

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券 子会社株式……………移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産……………定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 a. 自社利用ソフトウェア ……………自社における利用可能期間(5年)に 基づく定額法 b. 上記以外の無形固定資産 ……………定額法</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 役員賞与引当金 役員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度においては役員賞与引当金は計上していません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券 子会社株式……………同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産……………同左</p> <p>(2) 無形固定資産 a. 自社利用ソフトウェア 同左 b. 上記以外の無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>



(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>※1 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当金</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>23百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	128百万円	給料賃金	110百万円	従業員賞与手当金	30百万円	減価償却費	4百万円	保険料	2百万円	広告宣伝費	23百万円	<p>※1 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当金</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	122百万円	給料賃金	84百万円	従業員賞与手当金	24百万円	減価償却費	3百万円	保険料	2百万円	広告宣伝費	12百万円
役員報酬	128百万円																								
給料賃金	110百万円																								
従業員賞与手当金	30百万円																								
減価償却費	4百万円																								
保険料	2百万円																								
広告宣伝費	23百万円																								
役員報酬	122百万円																								
給料賃金	84百万円																								
従業員賞与手当金	24百万円																								
減価償却費	3百万円																								
保険料	2百万円																								
広告宣伝費	12百万円																								
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費はありません。</p>																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,694,035	22,054	—	1,716,089

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,054株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,716,089	5,733	—	1,721,822

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,733株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△211百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>—</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">56百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	50百万円	未払賞与	5百万円	未払役員退職慰労金	6百万円	関係会社株式評価損	204百万円	その他	1百万円	繰延税金資産小計	267百万円	評価性引当額	△211百万円	繰延税金資産合計	56百万円	—	△1百万円	繰延税金負債合計	△1百万円	繰延税金資産の純額	56百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△211百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>—</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">31百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	24百万円	未払賞与	4百万円	未払役員退職慰労金	6百万円	関係会社株式評価損	204百万円	その他	2百万円	繰延税金資産小計	242百万円	評価性引当額	△211百万円	繰延税金資産合計	31百万円	—	1百万円	繰延税金負債合計	1百万円	繰延税金資産の純額	31百万円
繰越欠損金	50百万円																																												
未払賞与	5百万円																																												
未払役員退職慰労金	6百万円																																												
関係会社株式評価損	204百万円																																												
その他	1百万円																																												
繰延税金資産小計	267百万円																																												
評価性引当額	△211百万円																																												
繰延税金資産合計	56百万円																																												
—	△1百万円																																												
繰延税金負債合計	△1百万円																																												
繰延税金資産の純額	56百万円																																												
繰越欠損金	24百万円																																												
未払賞与	4百万円																																												
未払役員退職慰労金	6百万円																																												
関係会社株式評価損	204百万円																																												
その他	2百万円																																												
繰延税金資産小計	242百万円																																												
評価性引当額	△211百万円																																												
繰延税金資産合計	31百万円																																												
—	1百万円																																												
繰延税金負債合計	1百万円																																												
繰延税金資産の純額	31百万円																																												
<p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	55百万円	固定資産－繰延税金資産	1百万円	<p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	30百万円	固定資産－繰延税金資産	1百万円																																				
流動資産－繰延税金資産	55百万円																																												
固定資産－繰延税金資産	1百万円																																												
流動資産－繰延税金資産	30百万円																																												
固定資産－繰延税金資産	1百万円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△54.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額相当額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△10.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△54.4%	住民税均等割等	0.4%	評価性引当額相当額	1.9%	その他	△0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△36.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額相当額</td><td style="text-align: right;">—%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△36.3%	住民税均等割等	0.2%	評価性引当額相当額	—%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.5%												
法定実効税率	41.0%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△54.4%																																												
住民税均等割等	0.4%																																												
評価性引当額相当額	1.9%																																												
その他	△0.0%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.5%																																												
法定実効税率	41.0%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△36.3%																																												
住民税均等割等	0.2%																																												
評価性引当額相当額	—%																																												
その他	0.3%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.5%																																												

(企業結合等関係)

当社は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	351.61円	1株当たり純資産額	359.48円
1株当たり当期純利益金額	6.10円	1株当たり当期純利益金額	7.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	370百万円	損益計算書上の当期純利益	476百万円
普通株式に係る当期純利益	370百万円	普通株式に係る当期純利益	476百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はあり ません。	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はあり ません。
普通株式の期中平均株式数	60,744千株	普通株式の期中平均株式数	60,730千株
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎		2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計額	21,354百万円	純資産の部の合計額	21,829百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	—百万円	純資産の部の合計額から 控除する金額	—百万円
普通株式に係る期末の 純資産額	21,354百万円	普通株式に係る期末の 純資産額	21,829百万円
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数	60,733千株	1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数	60,727千株

## 6 役員の変動

本日（平成22年5月14日）公表の「代表取締役および役員の変動等に関するお知らせ」をご参照ください。